

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年1月22日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵

TEL 03-3279-0771

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	3,379	△22.3	△303	—	△237	—	1,205	—
21年9月期第1四半期	4,347	—	142	—	242	—	70	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第1四半期	41.48		41.41	
21年9月期第1四半期	2.34		2.24	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年9月期第1四半期	33,731		30,791	91.3	1,059.00			
21年9月期	33,541		30,455	90.7	1,045.96			

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 30,791百万円 21年9月期 30,408百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年9月期	—	9.00	—	27.00	36.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	6.00	—	26.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	9,000	△18.0	400	△72.7	550	△64.6	1,550	82.4	53.31
通期	17,500	△5.1	500	△54.1	800	△42.3	1,700	88.4	58.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 CLEARSIGHT NETWORKS, INC.)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	30,637,000株	21年9月期	30,637,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	1,561,367株	21年9月期	1,564,951株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	29,074,090株	21年9月期第1四半期	29,935,421株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引された海外経済の持ち直しが徐々に明らかになってくるなか、日本経済も輸出の好調に支えられて回復しつつありましたが、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化、デフレ圧力の高まりなど不安要素を抱えた状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界で培われた振動解析技術の鉄道、航空・宇宙関連産業への展開、デジタル化が著しい電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術がアジア市場のニーズの増加、携帯電話のIP化を包含する次世代ネットワーク（NGN）をサポートするネットワーク評価・監視ツールはいわゆるキャリアからエンタープライズへの広がりを持ち始めております。また、環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器、ライフサイエンスに的を絞ったナノテクノロジー分野も当社のコア事業へと成長しつつあります。しかしながら、全体として研究開発投資の本格的回復に到っておらず、連結売上高は33億7千9百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信分野、自動車業界向けデータ解析分野、EMC測定分野はいずれも前年同期比減となったことから、これらを含む輸入国内取引は29億3千9百万円（前年同期比25.8%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は3億3千7百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

利益面では、営業損失3億3百万円（前年同期は営業利益1億4千2百万円）、経常損失2億3千7百万円（前年同期は経常利益2億4千2百万円）となりましたが、米国における連結子会社CLEARLIGHT NETWORKS, INC.の株式の譲渡益13億5千5百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は12億5百万円（前年同期は四半期純利益7千万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、337億3千1百万円となりました。主な増加要因は、現金・預金の増加4億1千1百万円、有価証券の増加3億8千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少し、29億4千万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減少2億2千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、307億9千1百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益を12億5百万円計上したことによる利益剰余金の増加4億1千6百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円増加し、41億6千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益11億1千9百万円の計上及び売上債権の減少額8億5千2百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、賞与引当金の減少額2億2千万円及びたな卸資産の増加額1億円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6億1千4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入11億2千6百万円及び事業譲渡による収入9億3千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出8億6百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億5百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額7億8千4百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億8千5百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、依然主力分野の情報通信分野、自動車業界向けデータ解析分野、EMC測定分野を中心に回復のペースは緩やかで、今しばらくは難しい環境が継続することが見込まれるため、第2四半期連結累計期間は売上高90億円、営業利益4億円、経常利益5億5千万円、四半期純利益15億5千万円、通期は売上高175億円、営業利益5億円、経常利益8億円、当期純利益17億円に修正しております。なお、連結子会社の譲渡益を特別利益に反映させております。

詳細は、平成22年1月21日発表の「特別利益の発生および業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社であったCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. は、平成21年12月28日に当社子会社であるTOYO US HOLDINGS L.L.Cが保有する同社株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,044	2,852,335
受取手形及び売掛金	2,645,011	3,606,326
有価証券	7,465,130	7,082,653
商品及び製品	1,031,580	945,245
その他	888,239	786,165
貸倒引当金	△6,300	△7,700
流動資産合計	15,287,706	15,265,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,810,496	2,842,374
車両運搬具(純額)	8,907	9,886
工具、器具及び備品(純額)	682,455	666,780
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	9,137,345	9,154,527
無形固定資産		
その他	69,811	76,366
無形固定資産合計	69,811	76,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,142,155	6,207,305
その他	3,120,492	2,864,276
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,236,848	9,045,781
固定資産合計	18,444,005	18,276,676
資産合計	33,731,711	33,541,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,342,591	1,387,180
未払法人税等	9,000	—
賞与引当金	200,000	420,000
役員賞与引当金	—	13,000
その他	679,580	565,267
流動負債合計	2,231,172	2,385,447
固定負債		
退職給付引当金	437,764	435,254
役員退職慰労引当金	269,583	263,833
その他	2,000	2,000
固定負債合計	709,347	701,087
負債合計	2,940,520	3,086,535

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,011,198	23,594,296
自己株式	△1,648,777	△1,652,631
株主資本合計	31,123,920	30,703,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△972	△30,033
繰延ヘッジ損益	201	△3,055
為替換算調整勘定	△331,957	△261,822
評価・換算差額等合計	△332,729	△294,911
少数株主持分	—	46,913
純資産合計	30,791,191	30,455,166
負債純資産合計	33,731,711	33,541,701

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,347,020	3,379,225
売上原価	2,373,914	1,874,777
売上総利益	1,973,106	1,504,447
販売費及び一般管理費	1,830,462	1,808,112
営業利益又は営業損失(△)	142,643	△303,664
営業外収益		
受取利息	46,211	28,769
受取配当金	9,069	7,270
有価証券売却益	330	5,559
為替差益	77,876	12,025
その他	8,774	16,669
営業外収益合計	142,261	70,294
営業外費用		
支払利息	1,508	992
有価証券売却損	354	3,000
有価証券評価損	32,480	—
持分法による投資損失	2,407	606
その他	5,213	6
営業外費用合計	41,964	4,605
経常利益又は経常損失(△)	242,941	△237,975
特別利益		
固定資産売却益	18,884	7,076
事業譲渡益	—	1,355,915
特別利益合計	18,884	1,362,992
特別損失		
固定資産処分損	1,910	4,502
投資有価証券評価損	129,242	—
その他	3,537	514
特別損失合計	134,689	5,016
税金等調整前四半期純利益	127,136	1,119,999
法人税、住民税及び事業税	3,088	2,000
法人税等調整額	56,231	△99,796
法人税等合計	59,319	△97,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,190	11,939
四半期純利益	70,007	1,205,856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,136	1,119,999
減価償却費	123,612	118,632
のれん償却額	2,020	998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,200	△1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△302,290	△220,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△13,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,531	2,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,168	5,749
受取利息及び受取配当金	△55,280	△36,040
支払利息	1,508	992
持分法による投資損益(△は益)	2,407	606
有価証券売却損益(△は益)	24	△2,559
有価証券評価損益(△は益)	32,480	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	514
投資有価証券評価損益(△は益)	129,242	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,355,915
有形固定資産除売却損益(△は益)	△16,974	△2,573
売上債権の増減額(△は増加)	962,823	852,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,673	△100,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△574,693	△31,887
その他	267,414	249,323
小計	812,604	588,027
利息及び配当金の受取額	55,280	36,040
利息の支払額	△1,508	△992
法人税等の支払額	△796,924	△8,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,452	614,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△596,828	△294,049
有価証券の売却による収入	1,691,514	1,126,537
有形固定資産の取得による支出	△167,040	△134,672
有形固定資産の売却による収入	29,677	12,667
無形固定資産の取得による支出	△7,017	△26
投資有価証券の取得による支出	△246,735	△806,380
投資有価証券の売却による収入	7,609	61,083
事業譲渡による収入	—	937,030
その他	△16,470	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,707	905,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,998	—
配当金の支払額	△1,561,435	△784,945
自己株式の取得による支出	△2,000,513	△158
ストックオプションの行使による収入	—	3
少数株主からの払込みによる収入	216	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,580,731	△785,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,561	25,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,838,132	761,182
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,502	3,404,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,311,370	4,165,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、在外連結子会社のCLEARLIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. については同社株式のすべてを売却したことにより、12月末に連結の範囲から除外しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	87,724	332,768	21,718	442,211
II 連結売上高(千円)	-	-	-	3,379,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.60	9.85	0.64	13.09

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア………韓国、中国、台湾、香港、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし